

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 7

1.事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業【家計急変世帯給付金】【物価高騰対策給付金】			
2.担当部署	福祉事務所生活福祉課			
3.事業の目的	電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯（家計急変世帯）に対して、給付金を支給するもの。			
4.事業の概要	家計急変世帯（令和5年1月から同年12月までの間に家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に給付金を支給し支援する。 ・家計急変世帯 一世帯当たり70,000円			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和5年12月	事業終期	令和6年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	3,500千円	決算額 … B	1,753千円
	執行率 (B/A)	50.09%	Bのうち 交付金充当額	1,753千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	当初計画では50世帯を見込んでいたが、25世帯から申請があり給付を行った。これにより、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			